

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第44期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 利男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町1番1号
【電話番号】	03 - 5261 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 林 吉之助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町1番1号
【電話番号】	03 - 5261 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 林 吉之助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	千円	9,187,186	6,756,520	6,145,658	5,241,042	5,183,158
経常利益又は経常損失 (-)	千円	926,326	65,879	-160,258	-147,596	275,514
当期純利益又は当期純 損失(-)	千円	312,169	-309,646	-333,871	-424,493	155,068
純資産額	千円	8,372,919	7,942,620	7,521,342	7,000,411	7,202,381
総資産額	千円	10,855,882	10,291,050	9,998,186	9,541,896	9,725,324
1株当たり純資産額	円	1,117.77	1,060.54	1,004.53	935.25	963.01
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(-)	円	41.67	-41.34	-44.59	-56.70	20.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.1	77.2	75.2	73.4	74.1
自己資本利益率	%	3.75	-	-	-	2.18
株価収益率	倍	16.08	-	-	-	34.93
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	623,538	-220,936	743,751	690,907	774,304
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	-543,113	-521,398	-407,900	-718,396	-134,399
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	-160,710	-149,980	-149,956	-150,811	-93,347
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,808,001	1,906,548	2,080,830	1,904,394	2,453,098
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	451 [90]	388 [71]	373 [101]	365 [84]	335 [81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第41期、第42期、第43期につきましては、自己株式取得方式のストックオプション制度を採用しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第44期につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第41期、第42期、第43期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第42期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	千円	9,185,976	6,735,010	6,141,036	5,238,276	5,176,669
経常利益又は経常損失 (-)	千円	1,028,575	109,353	-154,283	-211,814	196,799
当期純利益又は当期純 損失 (-)	千円	417,758	-262,971	-509,833	-491,141	142,950
資本金	千円	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000
発行済株式総数	株	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800
純資産額	千円	8,560,815	8,177,189	7,579,949	6,992,371	7,182,223
総資産額	千円	11,011,281	10,491,507	10,026,605	9,511,419	9,695,051
1株当たり純資産額	円	1,142.85	1,091.86	1,012.36	934.18	960.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (-)	円	55.77	-35.11	-68.08	-65.61	19.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.7	77.9	75.6	73.5	74.1
自己資本利益率	%	4.85	-	-	-	2.02
株価収益率	倍	12.01	-	-	-	37.89
配当性向	%	35.86	-	-	-	62.79
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	415 [66]	358 [49]	345 [79]	346 [77]	318 [76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第41期、第42期、第43期につきましては、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第44期につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第41期、第42期、第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第42期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年 1月	東京都千代田区神田猿樂町1丁目1番地に上下水道の計画及び設計・施工監理を主たる目的として(株)オリジナル設計事務所を設立
昭和38年 3月	本社を東京都千代田区西神田に移転
昭和39年 8月	建設コンサルタント登録規程により建設コンサルタント登録
昭和39年10月	新潟県新潟市に新潟事務所を設置
昭和43年 1月	本社を東京都新宿区牛込岩戸町に移転
昭和43年 2月	建築士法により一級建築士事務所登録
昭和43年 6月	福岡県福岡市に九州事務所（現福岡事務所）を設置
昭和46年 7月	大阪市南区に大阪事務所を設置
昭和48年 4月	コンピュータ自動設計システム完成、運用開始
昭和48年12月	札幌市中央区に札幌事務所を設置
昭和49年11月	秋田県秋田市に秋田事務所を設置
昭和59年 3月	管渠自動設計システム、洪水・浸水・湛水防止システム完成、運用開始
昭和59年 8月	大韓民国ソウル特別市にソウル事務所を設置
昭和62年 1月	コンピュータ部門を分離し(株)共同計算センターを設立
昭和63年 1月	商号をオリジナル設計(株)に変更
昭和63年 4月	横浜市中区に神奈川事務所を設置（平成15年2月横浜市西区に移転）
昭和63年 6月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に埼玉事務所を設置、千葉県千葉市に千葉事務所を設置
平成元年 4月	栃木県宇都宮市に栃木事務所を設置
平成元年 6月	都市施設情報管理システム（MONJU）を完成、運用開始
平成元年12月	測量法により測量業者登録
平成2年 1月	石川県金沢市に石川事務所を設置、岡山県岡山市に岡山事務所を設置
平成2年 4月	長野県松本市に長野事務所を設置
平成2年 9月	静岡県静岡市に静岡事務所を設置
平成2年11月	岩手県盛岡市に岩手事務所を設置
平成3年 4月	東京都新宿区に関東支社（現東京支社）を設置、大阪市中央区に関西支社（現関西支店）を設置、秋田県秋田市に東北支社（現東北支店）を設置、新潟県新潟市に北陸支社（現北陸支店）を設置、埼玉県浦和市（現さいたま市）に東関東支社（現関東支店）を設置、福岡市博多区に九州支社（現九州支店）を設置、茨城県水戸市に茨城事務所を設置
平成4年11月	(株)共同計算センターの商号を(株)情報資源管理センターに変更
平成5年 1月	名古屋市中区に愛知事務所を設置
平成5年12月	(株)情報資源管理センターを吸収合併
平成6年 7月	富山県富山市に富山事務所を設置
平成7年11月	本社・東京支社を東京都新宿区新小川町に移転
平成8年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	栃木県宇都宮市に環境分析・研修センターを設置
平成10年 3月	本社に技術部を設置
平成10年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 2月	香川県高松市に四国支社（現四国事務所）を設置
平成12年 4月	青森市に青森事務所、仙台市に宮城事務所、広島市に広島事務所を設置
平成12年 4月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)を設立
平成12年12月	本社、北日本支社東北支店、東京支社東関東支店（現関東支店）、東京支社（東京）、中部支社（現北陸支社）北陸支店、西日本支社関西支店、西日本支社九州支店ISO9001認証取得拡大
平成13年12月	本社、全支社ISO9001認証取得拡大
平成14年 4月	組織変更により、北日本支社（仙台市）、東京支社（新宿区）、中部支社（現北陸支社・新潟市）、西日本支社（大阪市）、開発部（岡山市）の4支社1部体制となる
平成14年10月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)の商号を(株)カンザイ及び(株)ウルシに変更し、本店を秋田県秋田市及び栃木県宇都宮市に移転

3【事業の内容】

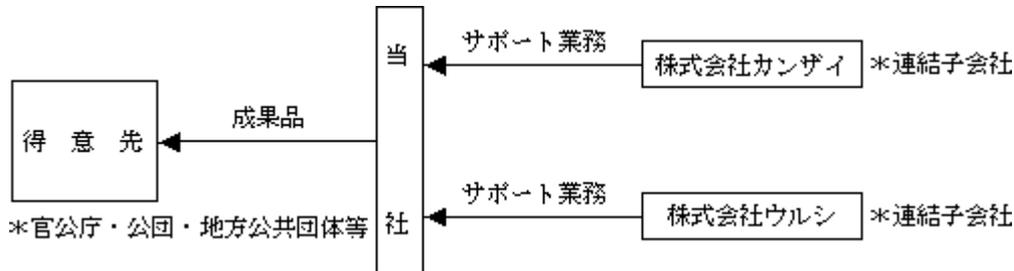
当グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、当社と子会社2社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報のデータベース化と、これを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業としております。

連結決算の対象となる子会社は、株式会社カンザイ並びに株式会社ウルシであります。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりです。

事業部門	会社	主な事業内容
建設コンサルタント部門	オリジナル設計㈱（当社）	上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理） その他
情報処理部門	オリジナル設計㈱（当社）	都市施設情報管理・ソフト開発
	㈱カンザイ	当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート
	㈱ウルシ	当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート

事業の系統図は、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カンザイ	秋田県秋田市	10	情報処理部門 (コンピュータ ネットワークに 関する企画等)	100.0	当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート 役員の兼任等... 1名
(連結子会社) ㈱ウルシ	栃木県宇都宮市	50	情報処理部門 (コンピュータ ソフトウェアに 関する企画等)	100.0	当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート 役員の兼任等... 1名

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
建設コンサルタント部門	318[76]
情報処理部門	17[5]
合計	335[81]

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318[76]	43.6	13.1	5,089,370

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需を中心とした景気回復により踊り場を脱却したと考えられます。企業の設備投資意欲は旺盛で、先行きの需要増加を見込んだ原材料の在庫積み増しが見られ、また、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しております。このような経営環境のもとで、当建設コンサルタント業界におきましては、政府の構造改革及び地方自治体の財政危機などを背景に公共下水道分野予算は引き続き縮減が予想され、企業間競争から、採算性は一段と厳しさが増しております。

このような外部環境の中で当グループは、作業進捗等業務管理の厳格化による生産効率の改善、人件費・外注費の圧縮などによる原価及び経費の徹底した削減により、ローコスト経営体質の強化に努めてまいりました。また、独自に開発した情報処理システムソフトを駆使して、新市場の開拓と既市場における激しい競争に打ち克つべく営業活動を強力に展開してまいりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の受注高は48億5千8百万円（前期比9.3%減）となりました。一方、完成業務高は51億8千3百万円（前期比1.1%減）、経常利益は2億7千5百万円（前期は経常損失1億4千7百万円）、当期純利益は1億5千5百万円（前期は当期純損失4億2千4百万円）となりました。

なお、当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減及び発注単価の低下等により、受注高は40億3百万円（前期比12.7%減）となりました。一方、完成業務高は43億9百万円（前期比0.6%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は8億5千4百万円（前期比11.0%増）となりました。一方、完成業務高は8億7千3百万円（前期比8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5億4千8百万円増加し、当連結会計年度末の残高は24億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7億7千4百万円（前期比12.1%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益の計上1億9千2百万円、減価償却費3億6千3百万円、売上債権の減少額3億4千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億3千4百万円（前期比81.3%減）となりました。

これは主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出1億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9千3百万円（前期比38.1%減）となりました。

これは主に配当金の支払額9千万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	前年同期比(%)	
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	4,296,862	99.2
その他(千円)	53,522	109.4
小計(千円)	4,350,384	99.3
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	903,742	100.5
小計(千円)	903,742	100.5
合計(千円)	5,254,126	99.5

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)		受注残高(千円)	前年同期比(%)
		受注高(千円)	前年同期比(%)		
建設コンサルタント部門					
上下水道(調査・計画・実施 設計・施工監理)	3,943,971	86.8	2,497,803	88.7	
その他	59,990	133.4	35,720	151.4	
小計	4,003,961	87.3	2,533,523	89.2	
情報処理部門					
都市施設情報管理・ソフト開 発	854,088	111.0	673,291	97.1	
小計	854,088	111.0	673,291	97.1	
合計	4,858,049	90.7	3,206,814	90.8	

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	前年同期比(%)	
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	4,261,417	100.7
その他(千円)	47,870	94.5
小計(千円)	4,309,287	100.6
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	873,871	91.3
小計(千円)	873,871	91.3
合計(千円)	5,183,158	98.9

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
官公庁				
日本下水道事業団	297,180	5.7	485,140	9.4
その他	4,839,031	92.3	4,526,399	87.3
小計	5,136,211	98.0	5,011,539	96.7
民間				
その他	104,830	2.0	171,619	3.3
小計	104,830	2.0	171,619	3.3
合計	5,241,042	100.0	5,183,158	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、設備投資及び輸出を中心とした民間需要は堅調に推移するものの、構造改革及び地方自治体の財政難を背景に本事業の公共下水道分野予算は引き続き縮減が予想されております。

企業間競争による受注単価の低下が常態化している状況のもとで、当グループとしては、第1に顧客のニーズに適合した高品質の成果品を提供いたします。第2にそれぞれの地域特性に適合した新商品として、構造物非破壊調査診断システム、B I O - S O L U T I O N等独自に開発したテクノロジーを提案し、他社との差別化を図り、新市場の開拓と既市場における激しい競争に打ち克つ所存です。

第3に当面厳しい受注環境が継続する見通しの中で、安定した利益を確保していくためには、業務原価の徹底した削減が有効であり、具体策として人員体制を含めた組織戦略の見直し、生産性の向上、人件費・外注費等のコスト削減に全社一丸となって注力する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 公共事業への依存について

当グループは民需を含めた新規分野への事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。政府の構造改革及び地方自治体の財政難から本事業の公共下水道分野の予算は引き続き縮減が続くとともに、受注競争の激化による受注単価の下落傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規則等について

当グループは、官公庁からの受注に大きく依存しているため、いわゆる談合行為等が発生しないように管理体制の強化を図っております。具体的には、当社において社長直轄の危機管理室を設置し、コンプライアンス体制強化の一環として「OEC企業行動規範」を定めるとともに、全職員に配布し法令順守と企業倫理の重要性について周知徹底しております。しかしながら、独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システムISO9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当グループの売上高は、売上予定物件の工期延長等により前連結会計年度比5千7百万円減収の51億8千3百万円となりました。しかしながら、費用面につきましては、従来から実施してまいりました人件費、外注費、諸経費のコスト削減及び、作業進捗等の業務管理の厳格化により、特に施設の設計、情報処理関連の原価率が前期に比べ改善したこと、また、技術サービスコストが減少した結果、売上原価が減少し、売上総利益で16億8千2百万円（前連結会計年度比22.2%増）、経常利益は2億7千5百万円（前連結会計年度1億4千7百万円の損失）、当期純利益は1億5千5百万円（前連結会計年度4億2千4百万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産の残高は97億2千5百万円（前連結会計年度95億4千1百万円）となり、純資産の残高は72億2百万円（前連結会計年度70億円）となりました。この増加の主なものは、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加1億3千9百万円と、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加6千5百万円によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により得られた資金は前連結会計年度より8千3百万円増加し7億7千4百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1億9千2百万円、減価償却費3億6千3百万円、売上債権の減少額3億4千6百万円によるものであります。

投資活動により使用した資金は前連結会計年度より5億8千3百万円減少し1億3千4百万円となりました。これは主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出1億3千万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は前連結会計年度より5千7百万円減少し9千3百万円となりました。これは主に配当金の支払額9千万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度より5億4千8百万円増加し、24億5千3百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資額は1億3千1百万円であり、主なものは自社利用目的のソフトウェア開発1億2千3百万円であります。

なお、当該ソフトウェアは、建設コンサルタント部門並びに情報処理部門で共有して使用しているため、事業部門別の投資額の記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に事業に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループは国内の4ヶ所に支社、5ヶ所に支店、21ヶ所に事務所、12ヶ所に営業所、10ヶ所に出張所を有しているほか、栃木県宇都宮市に環境分析・研修センター、韓国ソウル特別市にソウル事務所を設けております。

以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物		土地		ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社	東京都新宿区	全社共通	全社管理業務施設	(487.94) [52.00]	5,222	-	-	622,140	4,926	632,288	28 [-]
東京支社	東京都新宿区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(975.88)	2,824	-	-	2,437	2,286	7,548	79 [6]
北陸支社 (北陸支店)	新潟県新潟市	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(381.91)	1,081	-	-	1,412	1,835	4,329	27 [4]
西日本支社 (関西支店)	大阪府中央区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(522.84)	2,383	-	-	1,259	1,629	5,273	24 [7]
北日本支社 (宮城事務所)	仙台市青葉区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(151.14)	1,252	-	-	-	397	1,649	3 [-]
環境分析・ 研修センター	栃木県宇都宮市	全社共通	調査・研究施設	2,296.82	202,994	1,602.0	277,355	-	9,462	489,812	- [-]
保養所	神奈川県湯河原町等	全社共通	保養施設	580.96	76,473	823.7	175,698	-	49	252,222	-

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物		土地		ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
(株)カンザイ	東京本社 (東京都江 東区)	情報処理部門	営業業 務施設	(510.61)	3,124	-	-	775	376	4,276	13 [5]
(株)ウルシ	東京本社 (東京都新 宿区)	情報処理部門	営業業 務施設	-	-	-	-	-	241	241	4 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

- 面積の()内の数字は賃借部分のもので外書きで表示しております。
- 面積の[]内の数字は転貸部分のもので内書きで表示しております。なお、転貸部分は、(株)ウルシ(連結子会社)に対するものであります。
- 従業員数のうち[]は平均臨時従業員数を外書きしております。
- 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
UNIXサーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	6セット	3～5	51,264	97,832
ワープロ・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	68台	4～5	13,121	22,538

(2) 国内子会社

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
UNIXサーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	4	1,771	2,306
ワープロ・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8台	4～5	1,002	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	㈱東京証券取引所 市場第二部	-
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年3月30日 (注)	-89,000	7,796,800	-	1,093,000	-64,752	3,171,308

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	47	12	1	1,338	1,419	-
所有株式数 (単元)	-	1,969	312	2,063	211	4	10,902	15,461	66,300
所有株式数の 割合(%)	-	12.74	2.02	13.34	1.36	0.03	70.51	100	-

(注) 1. 自己株式317,770株は、「個人その他」の欄に635単元及び「単元未満株式の状況」の欄に270株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区南荻窪4-20-17	2,245	28.80
株式会社東京スペックス	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	370	4.75
大関 吉太郎	新潟県新発田市舟入町1-13-19	302	3.88
森本 利男	千葉県佐倉市西志津2-15-45	187	2.40
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	156	2.00
オリジナル設計社員持株会	東京都新宿区新小川町1-1	151	1.94
高島 昭俊	栃木県宇都宮市下平出町73-1	145	1.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.29
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	77	1.00
計	-	4,289	55.02

(注) 1. 当社は自己株式317,770株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

2. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 317,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,413,000	14,826	-
単元未満株式	普通株式 66,300	-	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,826	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都新宿区新小川 町1番1号	317,500	-	317,500	4.07
計	-	317,500	-	317,500	4.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当期は4期振りに利益を計上することとなりましたが、当社を取りまく経営環境は引き続き厳しく、株主に対し長期的に安定した配当を継続していく基本方針に基づき、前期と同額の1株につき12円の配当を決定しました。

また、今後予想される受注競争の激化に備え、官民対応の営業力強化と技術力強化のためのソフト及びシステムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化等を推進し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	950	680	530	717	1,210
最低（円）	595	340	322	425	450

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	500	544	520	520	624	1,210
最低（円）	473	480	490	505	516	624

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		菅 脩	昭和7年9月19日生	昭和34年4月 株式会社菅基礎入社 昭和37年1月 株式会社オリジナル設計事務所(現 オリジナル設計株式会社)設立、代表取締役社長 平成16年3月 代表取締役会長 平成18年3月 取締役会長(現任)	2,245
代表取締役社長		森本 利男	昭和14年3月6日生	昭和36年4月 株式会社館林商店(現 株式会社バンビ)入社 昭和38年11月 千代田写真工業株式会社入社 昭和40年1月 当社入社 昭和53年2月 取締役 総務部長 昭和63年2月 常務取締役 総務本部長 平成8年3月 専務取締役(管理担当) 平成14年4月 専務取締役 管理担当兼西日本支社長 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	187
代表取締役副社長	東京支社長	重宗 勝人	昭和19年7月3日生	昭和42年4月 太平工業株式会社入社 昭和47年8月 当社入社 平成2年2月 取締役 大阪事務所長 平成10年3月 常務取締役 技術部長 平成12年3月 専務取締役 東京支社長 平成16年3月 取締役副社長 東京支社長 平成18年3月 代表取締役副社長 東京支社長(現任)	12
常務取締役	業務管理部長	林 吉之助	昭和17年12月14日生	昭和40年4月 株式会社第一銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成9年1月 当社入社 総務部長 平成9年3月 取締役 総務部長 平成12年3月 常務取締役 業務管理部長(現任)	3
常務取締役	開発部長	宮本 誠一郎	昭和15年1月28日生	昭和38年4月 日新電機株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成10年3月 取締役 関西支社長 平成12年3月 常務取締役 西日本支社長 平成14年4月 常務取締役 開発部長(現任)	3
取締役	北日本支社長	小田内 富雄	昭和17年7月27日生	昭和40年4月 秋田県庁入庁 平成14年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 北日本支社長代理 平成16年1月 執行役員 北日本支社長 平成18年1月 上席執行役員 北日本支社長 平成18年3月 取締役 北日本支社長(現任)	2
常勤監査役		吉田 和夫	昭和25年7月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成12年4月 業務監査室長 平成15年2月 株式会社ウルシ監査役(現任) 平成15年3月 常勤監査役(現任)	5
監査役		栗林 伴衛	昭和11年11月28日生	昭和34年4月 株式会社八十二銀行入行 平成10年3月 八十二スタッフサービス株式会社入社 平成14年3月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		向井 弘次	昭和17年6月22日生	昭和40年3月 株式会社バンビ入社 平成6年10月 取締役 第一営業部長 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社カンザイ監査役(現任)	2
監査役		播本 賀成	昭和11年2月1日生	昭和52年12月 日本碍子株式会社入社 平成3年7月 理事エンジニアリング本部長 補佐 平成15年3月 当社監査役(現任)	2
計					2,462

(注) 1. 監査役栗林伴衛、向井弘次、播本賀成の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営監督機能の強化、経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、西日本支社長の専務執行役員1名、東京支社施設部長、同支社建築・構造部長の常務執行役員2名、本社営業支援室官公庁担当の上席執行役員1名の他、本社営業支援室埼群開発担当、同室新規事業担当、東京支社技術企画室長、同支社関東支店長、同支社技術開発室長、本社社長室長の6名、計10名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主利益の向上を図るため、効率的で透明性のある経営活動が行える体制を構築していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役）を3名選任しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、取締役会その他重要な会議への出席や重要な決済書類の閲覧などを通じ、取締役の職務執行状況を監視しております。

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定を行えるよう6名の体制を採っており、経営上の重要な事項について決議しております。

経営監督機能の強化、経営責任の明確化のために、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性、手続の適切性を監査する業務監査室を設置し、全社各部署を対象とした内部監査を実施する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査室（1名）が各部門の内部統制手続の適切性と有効性について、年間計画に沿った内部監査及び、フォローアップ監査を実施しております。実施にあたっては監査役会と協力するとともに、会計監査人との意見交換等も行っております。また、品質・情報管理部が主体となり、成果品の品質についても「品質マネジメントシステム規定」に基づいた内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊宣昭、小澤陽一の各氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補8名を主たる構成員としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社との取引関係、利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は法令順守と社会的規範に則った企業活動に努めるために、危機管理室を設置しております。また、コンプライアンス体制強化の一環として「OEC企業行動規範」を定めるとともに、全職員に配布し法令順守と企業倫理の重要性について周知徹底しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役に支払った報酬 90,000千円

監査役に支払った報酬 14,400千円

(注) 上記のほか、株主総会決議に基づく退職慰労金（監査役7,210千円）を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,580千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,064,586		4,613,845	
2.受取手形		-		1,225	
3.完成業務未収入金		1,090,574		743,308	
4.未成業務支出金		803,915		784,189	
5.その他		53,173		68,764	
流動資産合計		6,012,250	63.0	6,211,332	63.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		718,506		707,223	
減価償却累計額		306,807		327,433	
(2)土地					
(3)その他		120,134		116,812	
減価償却累計額		87,288		87,738	
有形固定資産合計		1,013,464	10.6	977,733	10.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		835,982		633,020	
(2)その他		26,528		26,528	
無形固定資産合計		862,510	9.0	659,548	6.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		558,121		793,038	
(2)長期貸付金		12,363		22,261	
(3)長期性預金		700,000		700,000	
(4)その他		399,885		366,610	
(5)貸倒引当金		-16,700		-5,200	
投資その他の資産合計		1,653,670	17.4	1,876,709	19.3
固定資産合計		3,529,646	37.0	3,513,991	36.1
資産合計		9,541,896	100.0	9,725,324	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金		224,783		121,660	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 未払法人税等		46,774		60,056	
4. 賞与引当金		21,300		18,570	
5. その他		593,519		455,216	
流動負債合計		1,886,377	19.8	1,655,504	17.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		64,265		159,406	
2. 退職給付引当金		431,809		547,512	
3. 役員退職慰労引当金		159,033		160,519	
固定負債合計		655,107	6.8	867,438	8.9
負債合計		2,541,484	26.6	2,522,942	25.9
(資本の部)					
資本金	1	1,093,000	11.5	1,093,000	11.2
資本剰余金		3,171,308	33.2	3,171,308	32.6
利益剰余金		2,920,564	30.6	2,985,812	30.7
その他有価証券評価差額 金		94,414	1.0	234,189	2.4
自己株式	2	-278,874	-2.9	-281,928	-2.8
資本合計		7,000,411	73.4	7,202,381	74.1
負債資本合計		9,541,896	100.0	9,725,324	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成業務高			5,241,042	100.0		5,183,158	100.0
売上原価							
完成業務原価			3,865,132	73.7		3,501,140	67.5
売上総利益			1,375,909	26.3		1,682,018	32.5
販売費及び一般管理費	1		1,515,143	28.9		1,386,828	26.8
営業利益又は営業損失 (-)			-139,233	-2.6		295,189	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		4,131			4,132		
2. 受取配当金		6,685			7,008		
3. 為替差益		2,747			2,521		
4. 出向者業務分担金		3,113			-		
5. その他		9,716	26,394	0.5	10,362	24,025	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		14,032			13,919		
2. 株式関係費用		18,290			14,099		
3. 棚卸資産評価損		-			14,076		
4. その他		2,434	34,757	0.7	1,604	43,700	0.8
経常利益又は経常損失 (-)			-147,596	-2.8		275,514	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		8,097	8,097	0.2	1,978	1,978	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	393			394		
2. 固定資産除却損	3	618			6,170		
3. 役員退職慰労金		50,000			-		
4. 会員権売却損		-			2,400		
5. 会員権評価損		5,800			-		
6. 貸倒引当金繰入額		8,000			-		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		75,882	140,694	2.7	75,882	84,847	1.6
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(-)			-280,193	-5.3		192,644	3.7
法人税、住民税及び事 業税		41,960			37,575		
法人税等調整額		102,339	144,300	2.8	-	37,575	0.7
当期純利益又は当期純 損失(-)			-424,493	-8.1		155,068	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,171,308		3,171,308
資本剰余金期末残高			3,171,308		3,171,308
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,494,806		2,920,564
利益剰余金増加高					
当期純利益又は当期純 損失(-)		-424,493	-424,493	155,068	155,068
利益剰余金減少高					
配当金		149,748	149,748	89,820	89,820
利益剰余金期末残高			2,920,564		2,985,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)		-280,193	192,644
減価償却費		404,867	363,402
貸倒引当金の増減額		-97	-1,978
賞与引当金の増減額		-1,600	-2,730
退職給付引当金の増減額		129,408	115,703
役員退職慰労引当金の増減額		-123,831	1,486
受取利息及び受取配当金		-10,817	-11,141
支払利息		14,032	13,919
為替差損益		-2,583	-2,668
固定資産除売却損		1,012	6,565
会員権評価損		5,800	-
売上債権の増減額		625,733	346,041
未成業務支出金の増減額		-35,146	19,726
仕入債務の増減額		-61,102	-103,122
未払消費税等の増減額		-17,960	17,411
未成業務受入金の増減額		68,181	-144,851
その他		-8,175	8,429
小計		707,527	818,838
利息及び配当金の受取額		9,212	12,128
利息の支払額		-14,055	-13,919
法人税等の支払額		-21,926	-42,777
法人税等の還付額		10,149	34
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,907	774,304

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-3,127,811	-2,160,747
定期預金の払戻による収入		2,627,242	2,160,192
有形固定資産の取得による支出		-3,996	-7,870
有形固定資産の売却による収入		32	405
無形固定資産の取得による支出		-225,524	-130,080
投資その他の資産の取得による支出		-45,046	-45,231
投資その他の資産の売却による収入		56,709	48,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		-718,396	-134,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		-1,451	-3,053
配当金の支払額		-149,359	-90,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		-150,811	-93,347
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,864	2,146
現金及び現金同等物の増減額		-176,435	548,703
現金及び現金同等物の期首残高		2,080,830	1,904,394
現金及び現金同等物の期末残高		1,904,394	2,453,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)カンザイ、(株)ウルシの2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>1. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>3. 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(379,411千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3. 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還 日が到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>保険事務手数料</p> <p>営業外収益の「保険事務手数料」(当連結会計年度 2,480千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下とな ったため、当連結会計年度においては、営業外収益の 「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>法人税等還付加算金</p> <p>営業外収益の「法人税等還付加算金」(当連結会計年 度267千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下とな ったため、当連結会計年度においては、営業外収益の 「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含 めて表示してありました「棚卸資産評価損」は、当連結 会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えた ため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「棚卸資産評価損」の 金額は2,318千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算 書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導 入されております。これに伴い、当連結会計年度から 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上 の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人 事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び 一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,450千円増加 し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 当社の発行済株式の総数 普通株式 7,796,800株	1. 当社の発行済株式の総数 普通株式 7,796,800株
2. 連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 311,770株	2. 連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 317,770株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 152,700千円 従業員給与手当 543,256 賞与引当金繰入額 6,730 退職給付費用 34,232 役員退職慰労引当金繰入額 13,968 賃借料 198,757	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,000千円 従業員給与手当 502,713 賞与引当金繰入額 4,980 退職給付費用 31,076 役員退職慰労引当金繰入額 8,696 賃借料 172,193
2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 393千円	2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 344千円 土地 50
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 527千円 工具器具備品 91	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5,994千円 工具器具備品 176

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,064,586千円	現金及び預金勘定 4,613,845千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,160,192	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,160,747
現金及び現金同等物 1,904,394	現金及び現金同等物 2,453,098

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	316,085	191,893	124,192	工具器具備品	216,312	123,760	92,551
ソフトウェア	26,105	10,857	15,248	ソフトウェア	42,683	16,698	25,985
合計	342,191	202,751	139,440	合計	258,996	140,458	118,537
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			60,345千円	1年内			49,568千円
1年超			84,715	1年超			73,139
合計			145,061	合計			122,708
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			99,948千円	支払リース料			67,158千円
減価償却費相当額			93,015	減価償却費相当額			62,693
支払利息相当額			5,404	支払利息相当額			4,099
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	108,127	275,051	166,924	198,441	592,038	393,596
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	108,127	275,051	166,924	198,441	592,038	393,596
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	90,314	82,070	-8,244	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	90,314	82,070	-8,244	-	-	-
合計	198,441	357,121	158,679	198,441	592,038	393,596

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	201,000	201,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループのうち当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また執行役員については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は昭和42年に退職一時金制度から適格退職年金制度に全額移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-1,296,270	-1,261,798
(2) 年金資産(千円)	779,223	775,040
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	-517,047	-486,757
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	75,882	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,356	-60,754
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	-431,809	-547,512
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	-431,809	-547,512

(注) 退職給付債務には、当社の執行役員に対する退職給付引当金が前連結会計年度11,760千円、当連結会計年度19,680千円含まれております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	202,246	188,306
(1) 勤務費用(千円)	86,110	86,177
(2) 利息費用(千円)	31,943	32,112
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,861	11,688
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,171	4,112
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	75,882	75,882
(6) 割増退職金(千円)	-	1,709

(注) 勤務費用には、当社の執行役員に対する退職給付費用が前連結会計年度7,440千円、当連結会計年度7,920千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 189,240千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 174,882</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 71,855</p> <p>役員退職慰労引当金否認 64,408</p> <p>ソフトウェア償却超過額 29,368</p> <p>有価証券評価損否認 13,792</p> <p>会員権評価損否認 10,025</p> <p>賞与引当金否認 8,626</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 6,751</p> <p>その他 1,574</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 570,526</p> <p>評価性引当額 -570,526</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 -64,265</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -64,265</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -64,265</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 221,742千円</p> <p>繰越欠損金 106,508</p> <p>役員退職慰労引当金否認 65,010</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 45,590</p> <p>ソフトウェア償却超過額 14,434</p> <p>有価証券評価損否認 13,792</p> <p>賞与引当金否認 7,520</p> <p>未払事業税等否認 7,472</p> <p>会員権評価損否認 4,766</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 2,106</p> <p>その他 1,511</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 490,456</p> <p>評価性引当額 -490,456</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 -159,406</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -159,406</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -159,406</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 21.3</p> <p>貸倒引当金戻入益消去 13.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>棚卸資産未実現利益 -2.7</p> <p>繰越欠損金の利用 -56.7</p> <p>その他 -1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)スバル (注)1	新潟県 新発田市	3,000	不動産賃貸業	なし	なし	建物の賃借	賃借料の支払 (注)2,3	2,238	差入保証金	1,500 (注)3

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 当社元役員大関吉太郎の近親者が議決権の70%を直接保有しております。
2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃借料を決定しております。
3. (有)スバルは、大関吉太郎が当社役員を退任したことにより関連当事者でなくなりました。したがって、上記金額のうち取引金額は平成16年1月から平成16年3月までの取引、期末残高は平成16年3月末日現在の残高を表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	935.25円	1株当たり純資産額	963.01円
1株当たり当期純損失	56.70円	1株当たり当期純利益	20.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-424,493	155,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-424,493	155,068
期中平均株式数(株)	7,486,305	7,481,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(自己株式取得方式によるストックオプション) 普通株式 305,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,000,000	1,000,000	-	-

(注) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成16年12月31日)		第44期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,980,985		4,534,703		
2.受取手形		-		1,225		
3.完成業務未収入金		1,090,574		743,308		
4.未成業務支出金		810,225		775,763		
5.前払費用		46,686		46,234		
6.関係会社立替金		139,700		142,628		
7.その他		2,837		19,686		
8.貸倒引当金		-117,000		-111,000		
流動資産合計		5,954,010	62.6	6,152,550	63.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		709,252		697,969		
減価償却累計額		303,029	406,223	322,737	375,232	
(2)構築物		4,100		4,100		
減価償却累計額		2,294	1,805	2,666	1,433	
(3)車両運搬具		10,055		4,770		
減価償却累計額		9,453	602	4,531	238	
(4)工具器具備品		108,378		110,342		
減価償却累計額		76,893	31,485	82,125	28,216	
(5)土地			568,919		568,869	
有形固定資産合計			1,009,036		973,991	10.0
2.無形固定資産						
(1)借地権			12,500		12,500	
(2)ソフトウェア			835,252		632,244	
(3)電話加入権			13,736		13,736	
無形固定資産合計			861,489	9.1	658,481	6.8

区分	注記 番号	第43期 (平成16年12月31日)		第44期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		558,121		793,038	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 従業員長期貸付金		12,363		22,261	
(4) 関係会社長期貸付金		60,000		-	
(5) 保険積立金		106,954		118,689	
(6) 差入保証金		227,243		195,262	
(7) 長期性預金		700,000		700,000	
(8) その他		48,900		35,978	
(9) 貸倒引当金		-76,700		-5,200	
投資その他の資産合計		1,686,882	17.7	1,910,028	19.7
固定資産合計		3,557,408	37.4	3,542,501	36.5
資産合計		9,511,419	100.0	9,695,051	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金		214,858		120,836	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 未払金		60,762		56,577	
4. 未払費用		107,064		100,622	
5. 未払法人税等		45,540		59,023	
6. 未払消費税等		15,986		34,606	
7. 未成業務受入金		356,065		211,728	
8. 預り金		43,461		44,394	
9. 賞与引当金		20,200		17,600	
流動負債合計		1,863,940	19.6	1,645,389	17.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		64,265		159,406	
2. 退職給付引当金		431,809		547,512	
3. 役員退職慰労引当金		159,033		160,519	
固定負債合計		655,107	6.9	867,438	8.9
負債合計		2,519,048	26.5	2,512,828	25.9

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成業務高			5,238,276	100.0		5,176,669	100.0
売上原価							
完成業務原価			3,947,036	75.3		3,593,561	69.4
売上総利益			1,291,239	24.7		1,583,108	30.6
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		143,100			104,400		
2. 従業員給与手当		541,035			500,465		
3. 従業員賞与		57,587			58,858		
4. 賞与引当金繰入額		6,700			4,950		
5. 退職給付費用		34,026			30,940		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,968			8,696		
7. 法定福利費及び福利厚生費		95,542			96,465		
8. 旅費交通費		103,103			90,102		
9. 消耗品費		40,370			38,720		
10. 広告宣伝費		29,444			31,336		
11. 賃借料		196,512			169,866		
12. 減価償却費		29,587			22,044		
13. その他		205,103	1,496,082	28.6	210,682	1,367,530	26.4
営業利益又は営業損失 (-)			-204,842	-3.9		215,578	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		5,508			5,008		
2. 受取配当金		6,685			7,008		
3. 為替差益		-			2,521		
4. 出向者業務分担金		3,113			-		
5. その他		12,477	27,785	0.5	10,381	24,921	0.4

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		14,032			13,919		
2. 株式関係費用		18,290			14,099		
3. 棚卸資産評価損		-			14,076		
4. その他		2,434	34,757	0.6	1,604	43,700	0.8
経常利益又は経常損失 (-)			-211,814	-4.0		196,799	3.8
特別利益							
貸倒引当金戻入益		8,100	8,100	0.1	67,978	67,978	1.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	393			394		
2. 固定資産除却損	2	618			6,170		
3. 役員退職慰労金		50,000			-		
4. 会員権売却損		-			2,400		
5. 会員権評価損		5,800			-		
6. 貸倒引当金繰入額		11,000			-		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		75,882	143,694	2.7	75,882	84,847	1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (-)			-347,409	-6.6		179,929	3.5
法人税、住民税及び事 業税		41,508			36,979		
法人税等調整額		102,223	143,731	2.8	-	36,979	0.7
当期純利益又は当期純 損失(-)			-491,141	-9.4		142,950	2.8
前期繰越利益			65,915			84,953	
当期未処分利益又は当 期末処理損失(-)			-425,225			227,904	

業務原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費					
1. 従業員給与及び賞与		1,114,535		1,056,658	
2. 賞与引当金繰入額		13,500		12,650	
3. その他		431,167		374,256	
当期労務費		1,559,203	38.9	1,443,564	40.4
外注費		1,016,034	25.3	863,048	24.2
経費					
1. 旅費交通・通信費		202,804		175,031	
2. 印刷製図費		171,935		148,599	
3. 賃借料		304,965		244,663	
4. 減価償却費		374,189		340,388	
5. その他		379,937		357,879	
当期経費		1,433,830	35.8	1,266,561	35.4
当期総業務費用		4,009,067	100.0	3,573,175	100.0
期首未成業務支出金		750,512		810,225	
計		4,759,580		4,383,401	
他勘定振替高	2	2,318		14,076	
期末未成業務支出金		810,225		775,763	
当期完成業務原価		3,947,036		3,593,561	

(注)

第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1. 同左
2. 他勘定振替高の内訳 棚卸資産評価損 (営業外費用「その他」) 2,318千円	2. 他勘定振替高の内訳 棚卸資産評価損 (営業外費用) 14,076千円

【利益処分計算書】

		第43期 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		第44期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末処理損失(-)			-425,225		227,904
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		600,000	600,000	-	-
合計			174,774		227,904
利益処分額					
配当金		89,820	89,820	89,748	89,748
次期繰越利益			84,953		138,155

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(379,411千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>保険積立金 前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「保険積立金」の金額は、97,609千円であります。</p>	
<p>保険事務手数料 営業外収益の「保険事務手数料」(当期2,480千円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」として表示しました。</p>	
<p>法人税等還付加算金 営業外収益の「法人税等還付加算金」(当期242千円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」として表示しました。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は、2,747千円であります。</p> <p>2. 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「棚卸資産評価損」の金額は、2,318千円であります。</p>

追加情報

<p>第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されております。これに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,450千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成16年12月31日)	第44期 (平成17年12月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 19,911,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,796,800株</p> <p>2. 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 311,770株</p> <p>3. 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、94,414千円です。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 19,911,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,796,800株</p> <p>2. 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 317,770株</p> <p>3. 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、234,189千円です。</p>

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 393千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 527千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 91</p>	<p>1. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 344千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 50</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,994千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 176</p>

(リース取引関係)

第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	294,146	175,047	119,099	工具器具備品	209,585	119,119	90,465
ソフトウェア	22,849	8,256	14,593	ソフトウェア	41,327	15,539	25,788
合計	316,996	183,303	133,692	合計	250,912	134,658	116,253
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
56,765千円				48,528千円			
1年超				1年超			
82,370				71,841			
合計				合計			
139,135				120,370			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
92,404千円				64,385千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
85,977				60,092			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,116				3,998			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第43期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 及び第44期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成16年12月31日)	第44期 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 189,240千円	退職給付引当金繰入限度超過額 221,742千円
退職給付引当金繰入限度超過額 174,882	繰越欠損金 106,508
貸倒引当金繰入限度超過額 78,424	役員退職慰勞引当金否認 65,010
役員退職慰勞引当金否認 64,408	貸倒引当金繰入限度超過額 47,061
ソフトウェア償却超過額 29,368	ソフトウェア償却超過額 14,434
有価証券評価損否認 13,792	有価証券評価損否認 13,792
会員権評価損否認 10,025	未払事業税等否認 7,472
賞与引当金否認 8,181	賞与引当金否認 7,128
関係会社株式評価損否認 4,050	会員権評価損否認 4,766
その他 1,574	関係会社株式評価損否認 4,050
繰延税金資産小計 573,948	その他 1,472
評価性引当金 -573,948	繰延税金資産小計 493,439
繰延税金資産合計 -	評価性引当金 -493,439
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
その他有価証券評価差額 -64,265	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -64,265	その他有価証券評価差額 -159,406
繰延税金負債の純額 -64,265	繰延税金負債合計 -159,406
	繰延税金負債の純額 -159,406
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	住民税均等割 22.6
	交際費等永久に損金に算入 4.7
	されない項目
	繰越欠損金の利用 -46.1
	その他 -1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.6

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	934.18円	1株当たり純資産額	960.31円
1株当たり当期純損失	65.61円	1株当たり当期純利益	19.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-491,141	142,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-491,141	142,950
期中平均株式数(株)	7,486,305	7,481,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(自己株式取得方式によるストックオプション) 普通株式 305,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	496.27	477,308
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76	121,600
		(株)りそなホールディングス	174.5	82,887
		(株)ムサシ	38,000	66,082
		キッセイ薬品工業(株)	19,000	40,280
		水道機工(株)	10,000	3,880
		東北環境管理(株)	14	700
		(株)県南環境保全センター	6	300
計		67,766.77	793,038	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	709,252	1,528	12,811	697,969	322,737	26,524	375,232
構築物	4,100	-	-	4,100	2,666	371	1,433
車両運搬具	10,055	-	5,285	4,770	4,531	16	238
工具器具備品	108,378	6,342	4,378	110,342	82,125	9,032	28,216
土地	568,919	-	50	568,869	-	-	568,869
有形固定資産計	1,400,707	7,870	22,525	1,386,052	412,060	35,944	973,991
無形固定資産							
借地権	12,500	-	-	12,500	-	-	12,500
ソフトウェア	3,622,720	123,500	-	3,746,220	3,113,976	326,508	632,244
電話加入権	13,736	-	-	13,736	-	-	13,736
無形固定資産計	3,648,957	123,500	-	3,772,457	3,113,976	326,508	658,481
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主な内容

ソフトウェア	積算システム	19,000千円
		3次元設計システム	16,000
		バージョン対応	12,000
		管路施設耐震情報システム	6,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,093,000	-	-	1,093,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,796,800)	-	-	(7,796,800)
	普通株式（千円）	1,093,000	-	-	1,093,000
	計（株）	(7,796,800)	-	-	(7,796,800)
	計（千円）	1,093,000	-	-	1,093,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,171,308	-	-	3,171,308
	計（千円）	3,171,308	-	-	3,171,308
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	273,250	-	-	273,250
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	3,064,500	-	600,000	2,464,500
	計（千円）	3,337,750	-	600,000	2,737,750

（注）1．期末日現在における自己株式数は317,770株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	193,700	-	9,522	67,978	116,200
賞与引当金	20,200	17,600	20,200	-	17,600
役員退職慰労引当金	159,033	8,696	7,210	-	160,519

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、回収による取崩額及び貸倒懸念債権等の回収可能性の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	649
預金	
当座預金	2,049,746
普通預金	18,990
別段預金	672
定期預金	2,464,644
小計	4,534,053
合計	4,534,703

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マックスバリュ東北㈱	1,225
合計	1,225

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月満期	1,225
合計	1,225

3) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	65,000
新潟市役所	44,964
大仙市役所	40,175
谷和原・伊奈下水道組合	32,550
笠岡市役所	32,025
その他	528,594
合計	743,308

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
1,090,574	5,432,601	5,779,868	743,308	88.6	61.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 未成業務支出金

事業内容	金額(千円)
建設コンサルタント部門	
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	554,918
その他	11,026
小計	565,944
情報処理部門	
都市施設情報管理・ソフト開発	209,818
小計	209,818
合計	775,763

5) 長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
合計	700,000

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)藤原企画	12,914
(有)佐和測量コンサルタント	6,373
(株)E - S Y S T E M	5,617
(有)平成開発設計	5,250
(株)アクアプランニング	3,465
その他	87,216
合計	120,836

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	550,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)東京三菱銀行	200,000
合計	1,000,000

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,261,798
未認識数理計算上の差異	60,754
年金資産	-775,040
合計	547,512

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月末日現在の株主（実質株主を含む）のうち1,000株以上の株主に対し2,000円相当額の、500株以上の株主に対し1,000円相当額の「クオ・カード」を送付します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 神津 重人 印

関与社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神津 重人 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。